

一般質問 吉田修議員 2項目を問う

問 国保財政の今後の影響は。

答 町民に負担が出る場合は、国県の要綱に抵触しない範囲で何らかの対策を考えたい。

問 高齢者の運転免許証返納の啓蒙は。

答 実態に応じた対応と講習会等で普及を図りたい。



吉田修議員

国保財政

問 4月から国民健康保険の運営が市町村から都道府県に移行する計画だが、どのような影響が出るのか。

答 少子高齢化や医療の高騰などから財政運営が厳しくなっている。安定的な財政運営のため、都道府県が財政運営の主体となる。

問 厚労省は基盤安定制度、保険者支援分として、1700億円の税金を投入しているが、当町にはどのような配分になっているのか。またその運用は。

答 低所得者の多い市町村を支援するため28年度に75万円の交付を受けた。全額国保事業会計に繰り入れ、主に医療費給付等で運用している。

問 国保税が県単位化になった場合、現在の納付額は変動するのか。

答 広域化に伴い、県が医療費などを算定し、市町村が賦課徴収になる。県の基準額が決まっていらないので、どう変動するかはまだ判断できない。

問 制度の変化により税負担が大きくなった場合、町民の税負担の軽減のためにどんな施策を考えているか。

答 県の方針が示されていないので具体的な方策は決まっていない。町民の負担権限のために、国、県の要綱に抵触しない範囲で何らかの形を考えたい。併せて、病気になるらないための住民健康診断の推進を図っていききたい。

高齢者の運転免許証返納の啓蒙

問 高齢者の運転免許証返納の啓蒙について考えは。

答 自家用車は各人の生き甲斐や生活基盤のため欠かせない。原則として自主的に返納する制度となっているが、実態に応じた対応と交通安全講習会等で普及を図りたい。

問 返納の奨励策も大事と思うが、その対策は。

答 70歳以上の住民の町営バス料金は無料なので、利用していただきたい。

問 4月よりミニスーパーが営業となる。高齢者の脚の確保のため、タクシー等の割引券、デマンドバス等で利便性を図れないか。

答 関地区においてはシャトルバスの運行などで対応していきたい。

人事案件

【固定資産評価審査委員会委員】

○提案理由
委員2名が任期満了のため。

山口勝敏さん（関地区）



高橋一登さん（湯原地区）



無記名投票の結果、いずれも全員賛成で同意

【教育委員会委員】

○提案理由
委員1名が任期満了のため。

田部祐子さん（関地区）



無記名投票の結果、いずれも全員賛成で同意

意見書の採択

有害鳥獣（イノシシ）駆除対策に対する補助の増額及び広域連携の制度化を求める意見書

全員賛成で採択

国民年金等の削減をやめ最低保障年金制度創設を求める意見書

全員賛成で採択

東日本大震災による被災者医療等一部負担金免除措置復活を求める意見書

全員賛成で採択

東日本大震災による被災者医療等一部負担金免除措置に関わる財政措置を求める意見書

全員賛成で採択

「給与所得等にかかる特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」（第三様式）への個人番号の記載を中止することを求める意見書

全員賛成で採択